

# 第 1 章

## 社会関係資本と開発

### ——議論の系譜——

#### はじめに

現在、欧米の大学院で社会関係資本（Social Capital）<sup>(1)</sup> を講義テーマの一つとして取り上げる途上国開発関連のコースは多く、また、近年多くの文献にも社会関係資本に関する研究が発表されている。社会関係資本とは、「ネットワーク」、「信頼」や「規範」を資本と考えることにより、それらが社会で形成、蓄積されると捉える概念であると一般的に理解されている。この概念の斬新さは、それまで主に社会学者や人類学者の議論の領域であったインフォーマルな社会制度が、経済学概念である「資本」としての性格を持ち、また、経済的な発展にも寄与するものであるとする視点にある。この認識が社会学者や人類学者と経済学者の間に共通の議論の場を与えたといっ

てよいだろう。

今日までの議論の大きな流れを見ると、まず J・コールマン、R・パットナム、F・フクヤマらがその基礎となる議論を展開し、さらに世界銀行（以下、世銀）が途上国の開発における社会関係資本の重要性を唱え積極的にその議論を展開するとともに、その概念の実用化をめざした。その一方で、多くの批判とその定義の曖昧さに起因する混乱とが起り、さらに近年では、これらの批判、混乱を越える新たなアプローチの議論が登場している。本章の目的は、これらの議論の論点整理をすることにより、その概念の有用性と

限界、今後の展望について述べることにある。第1節では、社会関係資本の概念が途上国の開発問題のコンテキストで注目を浴びはじめた、1990年代前半における議論とその特徴をまとめる。第2節では、社会関係資本に対する世銀のかかわりを概観する。第3節においては、パットナムや世銀の議論の妥当性を問うさまざまな批判を見る。第4節では、多様な社会関係資本を類型化しその機能を分析している、近年のいくつかの議論を紹介する。最後に第5節では、今後われわれはこれらさまざまな議論から何を学び、それを活かすにはどうしたらよいのかという方向性について提案する。

## 第1節 社会関係資本の基礎的概念

筆者の確認しうるかぎりでは、社会関係資本という用語は1910年代の文献にすでに見られるが<sup>(2)</sup>、その概念が今日のように注目を浴びるのは社会学者P・ブルデューが取り上げはじめて以降のことであろう。彼の議論のなかで社会関係資本とは、個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのために持っている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクションといったものを指している。そこで社会関係資本は、階級による社会の階層化や搾取の構造を説明する概念として用いられた。つまり、個人が持っている社会関係資本が教育機会、雇用機会を規定し、その結果、社会は分化され固定化されるという議論である (Bourdieu [1985])。

しかしその後、社会関係資本は、ブルデューの言う「社会を分化させる仕組み」という理解とは逆の、社会における人々の結びつきを強める機能を持つものであるという理解が一般化されるようになる。このきっかけとなったのは、Coleman [1988]、Coleman [1990] および Putnam [1993] の刊行である。コールマンにとって、社会関係資本とは「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」(Coleman [1990: 304]) のことを指した。それは家族・血縁関係のみならず、コミュニティという地縁のネットワークや、その

存立・維持の前提となる規範までをその範疇に含んだ。人的資本論を構築した経済学者G・ベッカー<sup>(3)</sup>とはシカゴ大学の同僚でもあり、「合理的選択論者」という立場をとった社会学者コールマンは、合理的個人が協調行動を起こすメカニズムを、社会的ネットワークの存在や信頼や互惠といった規範の存在から説明したのである。彼によると、社会関係資本は、人々がお互いの関係を維持するために行う投資行動の有無により増加したり減価されたりするものであるという点で、物的資本や人的資本と同様に資本なのである。物的資本、人的資本などと違い、社会関係資本は見えにくく、個人が知覚できる範囲の小規模な閉じた関係のなかで形成・蓄積されやすいものであると特徴づけられている。

コールマンはさらに、社会関係資本の公共財的性格について論じている。つまり社会関係資本はその信頼、規範を共有しているネットワーク内の成員により共同で利用されるため、「外部性」を有する資本なのである。例えば、その社会で互恵的な規範を作り出すのは一部の意識の高い人たちの努力によるかもしれないが、その規範が出来てしまえば、そのネットワークの他の成員が成員間の相互信頼に「ただ乗り」して、彼らを裏切ることもできる。また、そのような規範形成にコストを支払わなかった成員も、その社会の規範を利用することは可能である。そのことを知っていれば、社会関係資本に対する投資インセンティブは常に下がり、過少投資の状態に陥りがちとなる（だから良い規範は維持しにくい）のである（Coleman [1988:116-118]）。

続いて、政治学者パットナムは、社会関係資本の概念を用いて南北イタリアにおける地方政府の制度パフォーマンスの違いを説明した。北イタリア諸州における信頼性のある政治・行政の源泉は、14世紀からの伝統を持つ社会関係資本の蓄積にあるという説明である。パットナムによると、北イタリアにおける市民社会の「水平的」ネットワークが、人々の協調をうながし、その結果として効率的な政府と経済発展がもたらされたのである。パットナムはコールマンの議論を下敷きにして、社会関係資本を「人々の協調行動を促すことにより、その社会の効率を高める働きをする社会制度」と定義し、

「信頼」(trust), 「互惠性の規範」(norms of reciprocity), 「市民参加のネットワーク」(network of civic engagement) といった要素から構成されていると論じている (Putnam [1993:167])。

しかし、彼の議論とコールマンのそれとを比べると、その論点に大きな違いがみられる。コールマンにおいて社会関係資本は個人に帰属するものであり、小規模のネットワーク内における協調行動から得られる個人の潜在的な利益がその議論の焦点である。対してパットナムは、社会関係資本を個人の行動を説明する概念ではなく、「市民社会度」(civiness) という社会の有り様の尺度と捉えているのである。社会関係資本が蓄積された社会では、人々の自発的な協調行動が起こりやすく、個人間の取引にかかる不確実性やリスクが低くなるばかりでなく、住民による行政政策への監視、関与、参加が起こり、行政による市場機能の整備、社会サービス提供の信頼性が高まることにより、発展の基盤ができるというロジックである。

やがて、Fukuyama [1995] になると、社会関係資本が機能する範囲はさらに広がることになる。そこで社会関係資本は、国単位でそのマクロ経済成長に寄与する要素であると明示的に位置づけられた。フクヤマは、今日の自由市場経済において最も成功しているのは、広範な組織における自発的協調行動を促すような宗教的、文化的な下支えのある国々であると述べている。彼の定義では、家族・血縁関係を越えた広範な人間関係の中に築かれた信頼が社会関係資本であり、それが強固に存在しない社会では、経済的な繁栄が望めないとしている。なぜならば、血縁関係のネットワークのみに頼る経済組織では、その外からの資本調達と管理者人材の調達ができず、効率的な組織改革や技術変化への対応が出来ないため、企業による規模拡大に制約を受けるからである。また、契約履行や商業法の施行の不完全性を補うという点においても社会関係資本は経済発展に貢献している。つまり、社会関係資本が特定の個人との信頼関係を越えて、「社会的信頼」(social trust) に変化することにより、経済パフォーマンスが向上するのである。実例としては、アメリカ、日本、ドイツなどの国は「高信頼社会」、フランス、イタリア、中

国，韓国，台湾などは「低信頼社会」であると述べている。

結局今日に至っても，社会関係資本に統一された定義は定着していないが，コールマン，パットナム，フクヤマによるこれらの定義は，社会関係資本を議論する社会学者や人類学者，経済学者の間でスタンダードな定義となった。そして，途上国の開発援助というコンテキストにおいても，社会関係資本の役割に関する議論が徐々に登場しはじめる。例えばP・エヴァンズは，参加型の開発手法によって，社会関係資本を形成し，さらにそれを開発に有効に利用する方策について論じている。政府の働きかけを通して，コミュニティの物的・人的リソースを有効に動員するためのネットワークを形成し，そのネットワークを活用した開発プロジェクトの経験を通して，さらにネットワーク維持のための規範が形成され，社会関係資本が蓄積される。そしてその社会関係資本を有効に活用して，さらに開発プロジェクトを効率よく進めることができる，というサイクルの形成である。このようなプロセスで社会関係資本が形成・蓄積されれば，政府・行政とコミュニティは，単に互いのリソースを補完し合う「ゼロ・サム」の関係ではなく，相互の働きが互いに影響し合う「シナジー」(State-Society Synergy)の関係となるとエヴァンズは述べている (Evans [1996])。

また，環境問題に関しては，途上国社会が直面する稀少資源への対処として，協調行動を伴う共有資源管理を可能にする社会関係資本の存在が有効であるとした議論は，環境と開発の問題の新たな理論構築に向けて明白なインパクトを与えたといえよう。従来の公共政策の理論的枠組みでは，その利用に外部性を伴う共有資源の管理は，所有権の明白な規定による私有化か，あるいは課税などの介入を通じた政府による管理という二つの結論しか導き出せなかった。しかし，E・オストロムは共有資源を私有化でも政府管理に依存する方法でもなく，コミュニティによる集会的管理を行っているさまざまな事例を取り上げる。そのなかで，「ただ乗り」問題を克服し，コミュニティ成員に協調行動を起こさせる制度としての社会関係資本の存在に注目した (Ostrom [1995], Ostrom [1996], Ostrom [2000])。彼女が取り上げる事

例のなかで、共有資源の共同利用・管理は、各々のコミュニティ成員が個人の短期的利益を優先せずルール維持のためのコストを払うこと、つまり社会関係資本への「投資」を通して成り立っているのである（Ostrom [1995: 127]）。

## 第2節 世界銀行と社会関係資本

社会関係資本の議論を開発援助のコンテキストで積極的に推進したアクターとしての、世銀の果たした役割は重要である<sup>(4)</sup>。世銀ではこの問題を1993年にはすでに取り上げはじめ、学者と NGO 代表で構成される「環境の持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」(Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development) のなかで議論しはじめている。また、1997年には同委員会の主催により「社会関係資本：経済学者と社会学者の視点の統合」(Social Capital: Integrating the Economist's and the Sociologist's Perspective) と題するワークショップが開催された。このワークショップの題名が示すように、この委員会は、経済学、社会学などの複数の学問分野からの視点を通して社会関係資本概念の論理的な整理を行うことをその目的として組織されたものである。しかし、このワークショップにおける報告をまとめた形式となっている世銀の出版物 (Dasgupta and Serageldin [2000]) の内容は、社会関係資本を積極的に評価するものからかなり懐疑的な立場の議論まで、さまざまな内容の論文で構成されており、ワークショップ開催当時、世銀内において社会関係資本に対する評価が一様でなかったことがうかがえる。

一方で世銀の別のグループは、社会関係資本の概念を開発事業の現場でより実用的なものとすることを目標に掲げた活動も強力に推進していく。1996年にデンマーク政府からの100万ドルの資金援助により組織された「社会関係資本イニシアティブ」(Social Capital Initiative: 以下, SCI) というワーキ

ング・グループである。このワーキング・グループは、社会関係資本を「指標化」し、その概念を世銀や他の機関の開発事業に活用できるものにすることを主たる目的とし、調査・研究を中心とした活動を行っている（World Bank [1998]）。1998年にはホームページ<sup>(5)</sup>を開設し、社会関係資本と開発に関するさまざまな文献、事例などの紹介を通して、その議論を発展させてきた。

世銀 SCI はその設立直後から、社会関係資本が成長における「ミッシングリンク」であるという議論を展開しはじめる（Grootaert [1997]）。経済活動が行われる上で必要な天然資本、物的資本、人的資本が相互に結びつけられる、その繋ぎ目にある鎖の環の欠けた部分に社会関係資本があることを世銀 SCI は発見したというのである。この「ミッシングリンク」の議論がもたらしたものは、社会関係資本の定義、解釈の拡大であった。この議論によると、パットナムの言う水平的なネットワークだけではなく、垂直的な関係も、政府や法などのフォーマルな社会構造・社会制度も、さまざまな規模や目的のネットワークも、政治的自由といった価値観にかかわるものも、非市場的な制度・構造はすべて社会関係資本の範疇に取り込まれることになった。世銀 SCI ホームページでは、社会関係資本は「社会構造全般と対人関係にかかわる個人の行為を規定する規範全体」と定義されている。

一方、『世銀開発報告』1997年版にも報告される、タンザニア農村における社会関係資本と所得に関する研究（Narayan and Pritchett [1996]）が、世銀 SCI による社会関係資本に関する「実証研究」の先鞭となる。これは、87村落の約 1400 世帯への調査を通して、村落レベルでの社会関係資本と家計所得に相関があることを見出したものである。以降、世銀のさまざまな報告者で報告される社会関係資本の実証研究のほとんどは同じ方法論からのものである。すなわち、いくつかの社会的制度を社会関係資本と定義しその指標を説明変数とする、そしてその社会や国におけるいくつかの経済・社会厚生データを被説明変数とする。そしてそれらの間の相関を求め、社会関係資本が経済・社会発展に及ぼす影響を考察するという方法である。

世銀 SCI はこれまで24本（2001年11月現在）の調査・研究プロジェクトを実施し、「SCI ワーキング・ペーパー」の形で発表している。それは、コミュニティ内にある共有林の共同管理（Krishna and Uphoff [1999]）や、グラミン・バンク型の小規模金融（van Bastelaer [1999]）、コミュニティレベルでの水資源管理（Isham and Kahkonen [1999]）といった開発援助プロジェクトの事例研究だけではなく、政府の機能と経済発展度との関係についても社会関係資本の観点から検討している。例えば Collier [1998] は、コミュニティレベルにおける社会制度だけではなく、政府の機関や法制度などの国レベルでのフォーマルな組織・制度の有り様も社会関係資本としてみるべきであるとし、「市民社会関係資本」（civic social capital）と「政府社会関係資本」（government social capital）として区別することを提唱した。Knack [1999] はさらに、「政府社会関係資本」と経済発展度との相関をクロスカントリデータから実証している。政府社会関係資本のレベルを「市民の自由度」「政治的自由度」「政治的リスク」「汚職の度合い」などの指標で示し、これらの指標が経済パフォーマンスと経済発展の間に相関関係が見られるという結論である<sup>(6)</sup>。

### 第3節 社会関係資本概念への批判

一方で、これらの議論の正当性に対して多くの反論、批判が寄せられてきた。まず、社会関係資本の資本としての性質についての疑問である。社会関係資本が、投資により「蓄積される」「再生産される」とはどういったことを指すのか、という具体的イメージが見えにくいという問題である。このような批判は上述の1997年の世銀によるセミナーでの議論のなかにも見られる。例えばK・アローやR・ソローといった主流派経済学者は、経済発展における規範や社会的なネットワークの重要性は強調しつつも、社会的ネットワークはその経済的な結果を初めから期待して形成するものではなく、投資



の基本的性格である「将来の利得を期待して現在の消費を犠牲にしたもの」といった性格は見られないとして、社会関係資本と呼ばれているものが、「資本」としての性格を有してはいないと論じている (Arrow [2000: 4-5], Solow [2000: 6-7])。

また、資本としての性質の議論には常に計測可能かどうかという問題がつきまとう。コールマンが指摘するように、その定義から社会関係資本は「見えにくい」資本であるから、直接それ自体を計測しその価値を計測することは困難である。そこで多くの研究が間接的な指標を用いてその多寡を計測する手法をとることになる<sup>(7)</sup>。そこで、社会関係資本はキャピタルというユニバーサルな用語を使うものの、その指標は計測する現地の状況に合わせて変えなければならないという指摘 (Serra [1999]) があがる。パットナムによる南北イタリア社会の比較では、社会関係資本としての「組織活動の活発さの程度」がサッカークラブ、コーラスグループ、ライオンズクラブなど、文化・レクリエーション組織の加入率で測られているが、これらの指標は、すべての社会に共通に使える適切なものではないという批判である。また、その選択には時としてその理論との整合性がなく、論者の恣意性が強く現れているという批判も起こる。Levi [1996] は、サッカークラブへの市民の参加の度合いが、どのようなメカニズムで市民参加のネットワーク形成に至るのかという疑問を呈した。Fox [1996] は、パットナムの述べる「市民参加のネットワーク」という社会関係資本が「効率的な政府」を導くというロジックは必ずしも自明のものではないと論じた。それは、その社会にネットワークを通じた結束力があっても、そのネットワークが住民の要求を吸い上げ、政府に働きかける効果的なチャネルとなるとは限らないからである。

一方、多くの社会学者、政治学者は社会の関係性を資本という経済用語に置き換えることで、力関係の存在を捨象して議論する結果を導いていると批判している。市民社会の水平的ネットワークの重要性を論じるパットナムは、コミュニティ内の不均質性を無視し、弱者やマイノリティの存在を排除して考えているといった批判 (Beall [1997], Levi [1996]) や、時として社

会関係資本の機能より重要な役割を果たす中央政府と地方政府の力関係についての考察が欠如しているといった批判 (Tarrow [1996], Putzel [1997]) である。また, Fellmeth [1996] は, 台湾とアメリカのビジネスコミュニティの比較から, 社会的信頼がフクヤマのいうように「高信頼社会」アメリカで経済的な影響を及ぼしている, と結論づける根拠はないと論じる。アメリカと台湾の大きな違いは法の支配 (rule of law) であり, フクヤマはそれを無視して議論しているにすぎないというのである。

さらに, 社会関係資本概念は, その定義の曖昧さが議論に混乱をまねきやすいという指摘がなされるようになる。定義の曖昧さにより, さまざまな分野の社会学者がそれぞれに社会関係資本を定義した上で議論することとなり, 「さまざまなアジェンダを論じる際の便利な口実」 (Harris and de Renzio [1997: 921]) として使われるようになったという批判である。Fine [2001], Fine and Green [2000] は, 社会関係資本という曖昧で多義的に解釈される単語の乱用が, 多くの社会科学の領域でその理論形成から厳密さを奪い, 社会関係資本概念による社会科学の「植民地化」 (colonialization) が起こる, と警告している。

## 第4節 社会関係資本概念の再構築

### ——限定化と類型化——

社会関係資本の議論における定義の曖昧さは時として, 性質の違う社会構造や社会制度を「資本」という同じものと捉え, 同じ基準で評価するという罠に陥らせる。それは, 例えば社会関係資本の形成可能性についての議論に現れている。パットナムの議論では, 社会関係資本は社会制度の「歴史経路依存性」により, 長い歴史を通して自己集積的に徐々に蓄積されるものである (Putnam [1993: 179-181])。対してエヴァンズやオストロムは, 政府の働きかけにより, 社会関係資本を短期間で形成することが可能であるとし

て、パットナムに反論している (Evans [1996], Ostrom [1996])。このエヴァンズらによるパットナムへの反論は的を得たものとはいえない。なぜならば彼らは異なる種類の社会関係資本について論じているからである。エヴァンズらが形成できているものは、特定の開発事業における協調のための、目的限定的な組織・制度である。対してパットナムの場合は、特定の経済的な目的に向かった協調行動とは一見関係ない、さまざまな社会的組織の多数存在する社会を社会関係資本のある社会としているのである。

一方、近刊の社会関係資本に関する論文のなかには、世銀の出版物も含めて、社会関係資本を「曖昧な概念」として単に批判するのではなく、コールマンが当初特徴づけた「さまざまに異なる存在の総体」(Coleman [1988 : 98], Coleman [1990 : 302]) と再認識し、理解する議論が主流となりつつある。ひとつの傾向としては、社会関係資本の役割を議論する際には、その定義をその研究対象や目的に沿って限定することである。世銀 SCI ワーキングペーパーシリーズは、その限定的に定義されたいくつかの社会関係資本の指標と経済成長などの現象との相関を求めるという方法をとる典型的な例である。

もうひとつの傾向は、社会関係資本と定義されひとつの網の中に放り込まれたものを、なんらかの側面で分類・類型化して再提示する議論が増えていることである。例えば Krishna and Uphoff [1999] や Uphoff [2000] は、社会関係資本をその構成要素の特徴で二つのグループに分類した。ひとつはネットワークや社会組織に関連した「構造的 (structural) 社会関係資本」(ネットワーク, 組織での役割, ルール, 手続きなど), もうひとつは個人の心理的な変化プロセスや態度に直接影響を与える「認知的 (cognitive) 社会関係資本」(規範, 価値観, 信条など) である。構造的な要素を維持しているのが認知的要素であり、認知的要素は構造的要素により強化, 再生産されているのである。

同様に、社会関係資本には「信頼」と「人々の交流」(association) という二つの構成要素があり、その二つが揃ってはじめて「社会関係資本があ

る」状態といえる、と議論しているのは Paxton [1999] である。Putnam [1995] における「現代のアメリカでは社会関係資本レベルが低下し、市民社会の伝統が失われつつある」という結論に、*General Social Survey* <sup>(8)</sup> データからの分析から反論し、1970年代以降、「人々交流」の度合いの指標には変化が見られず、また信頼の指標を見ても、「個人に対する信頼」が「制度に対する信頼」に取って代わられたためであって、パットナムの結論は「信頼」のごく一面だけを捉えた結果であると論じている。

また、社会関係資本の機能の多面性に注目するものもある。ひとつには、社会関係資本はパットナムらが言うような、ひとつの（社会にとって望ましい）働きをするものばかりではなく、社会関係資本の機能には「悪い面」（downside）もあるという指摘である。それらは、「他者の排除」「集団の構成員の要求が集団外にもたらす外部性」「個人の自由の限定」「規範の下方平準化」（downward-leveling）（「低い」規範が一般化すること）」という四つの機能であり（Portes and Landolt [1996], Portes [1998]）、その悪い面がもたらした、社会のマジョリティにとって望ましくない結果が汚職の構造やマフィアなどの非合法組織なのである。Adler and Kwong [1999] はさらに、(1)組織において個人が（汚職などの）モチベーションと機会、能力があり、(2)組織内グループ間の結びつきが強く、(3)組織間の結びつきが弱い場合に社会関係資本の負の効果が現れやすい、と論じている。パットナムは欧米的市民社会の存在が経済発展の必要条件であるという前提に立って論じている（Tendler [1997]）ため、これらの「悪い面」には注目していないが、この「悪い面」の議論では、そのもたらす結果に対する規範的評価を廃すれば、すべての社会的制度を社会関係資本と定義できるということになる。この解釈に従えば、汚職とは立場の異なるグループによる社会関係資本の評価にすぎないという、新しい理解を生むことが可能になる。Robbins [2000] は、天然資源管理における地方官吏と住民の間のネットワークが汚職を生み出している例でそのことを説明している。その社会の複雑な社会構造を熟知する地方官吏が作り出す「代替的な規範」は、中央政府による価値基準からは汚

職と見られても、その規範を元にした資源管理のほうが、時には中央政府のルールによる管理を上回る効果をあげているのである。

次に、社会関係資本の機能が及ぶ「範囲」に焦点を当て、その内部と外部における機能の違いに注目した類型化がある。Woolcock [1998] は、「グループ内の結束を強化させる働きをするもの」だけではなく、「グループ外の他の集団や政府などのフォーマルな制度・組織との連携を強める役割を果たすもの」も社会関係資本であると論じた。この議論を受け、Narayan [1999] はグループ内の結束を強めるものを「結束型 (Bonding) 社会関係資本」、他のグループとの連携を促すものを「接合型 (Bridging) 社会関係資本」と呼び、この二つの社会関係資本はトレードオフの関係、つまり「結束型」の強い社会では「接合型」が弱いという関係にあると論じた (Narayan [1999: 1])。そして、経済活動において重要な役割を果たすのは、「接合型」の強さであると論じている。なぜならば、「接合型」はミクロレベルの活動に必要な外部機会に関する情報をもたらし、また、強い「結束型」の存在は雇用機会などをもたらす「接合型」の形成を阻害する場合もあるからである。見解を共にするこのウールコックとナラヤンはさらに、社会関係資本の評価を開発戦略策定に生かすためのアプローチを提案している。それは、当該社会において、(1)「結束型」、「接合型」社会関係資本のどちらが強いのか、(2)社会関係資本の形成・維持に影響を与える外的な制度要因である行政機能がどの程度発達しているか、という二つの軸で当該社会を評価し、その評価からその社会にとって最も有効な開発戦略を選択するというものである。この場合、有効な開発戦略とは、その過程で社会の分裂や排除、汚職が起こらない外部者の介入のことを意味している (Woolcock and Narayan [2000: 235-239])。

フクヤマもその近著 (Fukuyama [2000]) で、社会関係資本の「範囲」に注目し、社会関係資本の機能を分析している。彼は、社会には「信頼の範囲」 (radius of trust)、つまり協調的な規範が機能するメンバーの輪の同心円が存在し、近代社会はそれらの同心円が重なり合って存在している状態であ

と考える。この「信頼の範囲」が社会の構成メンバーの範囲よりも小さい時、社会関係資本が「負の外部性」を生み出すというのが彼の主張である。例えば華僑グループのいる東アジアや、多くの南米社会では、社会のメンバーよりも狭い範囲の「ファミリー」内でのみ信頼関係が成り立っているため、メンバーの厚生を守るためにメンバー以外の厚生を奪うこともいとわないという「汚職の文化的再強化」が起こっているのである（Fukuyama [200：3-5]）。

## 第5節 開発援助へのインプリケーション

これまで見てきたように、1980年代末以降、社会関係資本と開発をめぐるさまざまな議論が展開されてきた。しかしこれらの議論は、社会学者や制度学派の経済学者らによる従前の結論（“institutions matter”）と比べ何が新しいのだろうか。社会関係資本概念の新しさは、社会制度が経済活動のパフォーマンスを支配しているという構造の指摘を越えて、蓄積、投資、減価という言葉でその構造がさまざまな形に変化しようという説明を試みたことではないだろうか。また、ネットワークとそれを支える規範を一体ものとしてみることで、社会制度の内発的な変化にも目を向けることになった。その意味で、社会関係資本に関して議論することは「新しくて小さな経済学のボトルに古い社会学のワインを注ごうとする」（Turner [2000：94]）作業ではないのである。

しかし、現在における議論の盛り上がりのなかで、そのいくつかは些末な「分類学」に陥り、議論の焦点が本来の関心から外れつつある点を筆者は危惧する。コールマンやパットナム、そして世銀 SCI が当初社会関係資本に注目したのは、同様の物的資本、人的資源を投入しても、社会によって違った経済・社会的パフォーマンスが得られるのはなぜなのか、といった問題提起からであったはずである。さまざまな側面からの類型化は興味深い、開

開発援助政策へのインプリケーションとするのであれば、その関心を経済・社会開発に資する社会構造や制度の考察に限定し、戦略的に議論を活用することが必要なのではないかと筆者は考える。一方で、SCIの「指標化」をめざした世銀SCIは、その実証にこだわり過ぎるという罫に陥っているのではないだろうか。そのため、世銀SCIのワーキングペーパーでは、個別の指標の限定的な有効性を論じることには終始しており、本来の目的であった開発援助への有効なインプリケーションの提示が見られない。

世銀SCIのように、社会関係資本を指標化し、具体的な開発援助案件における事前の社会的評価や、プロジェクトの達成評価のための手ごろなツールとして活用することを目指すことは正しい方向性とはいえるだろう。しかしその一方で、その概念を用いた開発理論あるいは開発援助理論の形成も、十分に達成できている段階とは言い難いのではないだろうか。現在は、「社会関係資本を知覚化し活用する」ことを考えるよりも、むしろ既存の社会関係資本概念、議論を開発援助の戦略にとり込み、その実践を通してそれらの再検討を行うことが引き続き必要な段階であると筆者は考える。これまでの文献のレビューから、今後社会関係資本の理論形成のためにさらなる検討が必要だと筆者が考える、いくつかの研究課題を以下に提示したい。

まず、社会関係資本が有効に機能するための、あるいはその蓄積レベルが向上するための外部条件は何かを問うことが考えられる。世銀のさまざまな「実証」研究では、社会関係資本を所得や経済成長といった経済的变化とは独立した変数と仮定している。しかし、社会関係資本のレベルは、当該社会の経済的变化、政治的变化といった外部要因に影響を受けるという側面もあるはずである。

次の研究課題として、近年進んだ社会関係資本の「分類」の議論をさらに発展させ、社会関係資本形成、蓄積あるいは減価過程を、さまざまな社会関係資本同士の相互関係、相互作用のモデル化から考察することが考えられる。例えば「構造的」および「認知的」社会関係資本の議論においてアポフは、「どちらか片方の社会関係資本なくして、もう片方が存在しつづけると

いうことは起こりにくい」(Uphoff [2000:218])と論じるにとどまっており、社会関係資本が形成されていく過程におけるその二つの要素の相互作用については分析していない。規範はどのようにネットワークを強化するのか、どのような形(密度、結びつきの強さ)のネットワークが規範形成にどのように働くのか、インセンティブはどのように関係してくるのか、といったような研究課題が考えられる。このような研究から、「構造的」、「認知的」要素のどちらの部分にどのような介入を行うことで、社会関係資本を有効に利用した開発援助を実施することができるかという方策が得られるであろう。

「結束型」と「接合型」との関係についても、さらなる議論の発展がある領域であると筆者は考える。Narayan [1999] や Woolcock and Narayan [2000] の議論では、結束型と接合型はトレードオフの関係にあり、強い「結束型」社会関係資本が「接合型」の阻害要因であるとしているが、この前提については疑問の余地があるだろう。また、開発の現場で見られる複雑な現状を考慮に入れた新たな理論作りも興味深いテーマである。ナラヤンらの「接合型」社会関係資本の議論では、集団同士の力関係に関する考察が欠けている。他のコミュニティ、NGO、政府、援助機関など、対等・水平的な関係ではない諸アクターとの関係のなかで「接合型」社会関係資本がどのように形成されるのかの検討は必要であろう。例えば、NGO等の援助機関とコミュニティとの関係は単純に「接合型」で語られるものとは必ずしも限らない。NGOスタッフや政府のなかにもそのコミュニティ出身者がいることはよくあることであり、「結束型」社会関係資本の前提があって「接合型」が形成できる場合も多いからである。

異なるタイプの社会関係資本の連続性についての考察は、「持続可能な開発」を考える上でのヒントになるであろう。例えば、Evans [1996] が取り上げる目的限定的な組織としての社会関係資本が、パットナムのいう多数の社会組織の存在する社会へと発展するのであれば、あるいは、Collier [1998] の「市民社会関係資本」と「政府社会関係資本」という分類においても、前



者が後者に発展するという現象が見られるのであれば、その社会で行われる開発プログラムのパフォーマンスは、より持続可能なものとなるのではないだろうか。このような連続性を可能にする開発援助戦略についての検討が課題となるであろう。

## おわりに

J・スティグリッツは、経済発展の度合いと社会関係資本の蓄積レベルとの間に「逆U字」型の関係があると議論した (Stiglitz [2000])。開発が進む初期の段階では、市場が未整備でかつその機能も不完全であり、人間関係の濃密なネットワークが発展や分配において重要な役割を果たしている。しかし、経済発展が進み市場機能が強化されるに従い、ネットワークの相対的な必要性が低下し、人々が社会関係資本に投資しようというインセンティブが下がる。そして、社会関係資本の役割はますます市場の機能によって置き換えられることになる、というわけである。

ここで、厳密な実証にこだわる立場からは、このスティグリッツの議論は検証に耐えうるものではないとして、退けられるべきものかもしれない。しかし、彼のこの議論からは、社会関係資本の概念がもつもうひとつの可能性が見える。ここでは、社会関係資本を「市場経済化」の前段階で利用できる、とした点に注目すべきである。彼が世銀上級副総裁在職中に発したこの議論は、発展段階にかかわらず市場機能の重要性を唱える従来の世銀の主張とは明らかに異なる。つまり、スティグリッツは社会関係資本概念を、「ポスト・ワシントンコンセンサス」形成をめざして戦略的に用いたのではないだろうか。このようにあくまでも開発援助政策を動かす運動論として割り切って考えるのであれば、これだけ多くの社会学者を引き付けて議論に参加させてきた社会関係資本という概念は、大胆な政策提言のための戦略的ツールとなり得るのではないか。例えば UNDP の「人間開発指標」のような形で

社会関係資本の標準的な指標を示し、国別比較することも、開発援助政策にとって有効なアプローチであるかもしれない（世銀 SCI が当初ねらったのは、これではないだろうか？）。ただし、もちろんそのためには、厳密な実証性にこだわらないという思い切りだけではなく、開発援助が社会制度の操作という領域にまで踏み込んでよい、という共通理解の構築を必要とするだろう。

- 注(1) 日本語の文献において Social Capital の定訳は今のところ見当たらない。社会学、政治学などの分野の日本語文献の中で、筆者が確認できたものでは、「社会的資本」(安田 [1997:37])、「関係資本」(山岸 [1998:I], [1999:3-6])、「人間関係資本」(伊藤・田中・真淵 [2000:100-101], 井戸 [2000:155-162]) などがある。なお、後述 Putnam [1993] の翻訳書 (パットナム [2001]) では、「社会資本」と訳されている。
- (2) Hanifan [1916] は善意、仲間、相互の共感、グループ内の社会的交流を社会関係資本であると定義し、ウェスト・ヴァージニア州農村部における学校教育のパフォーマンスを決定する重要な要因であると論じている。
- (3) ベッカーは、Coleman [1990] が出版される時点では、社会関係資本について明示的に触れた論文を発表していない。しかし Becker [1996] において、個人の効用を規定するものとして利用可能な財に加えて、その個人の過去の経験などを指す「パーソナルキャピタル」と彼が持つ友人関係やネットワークなどの「ソーシャルキャピタル」があり、「個人のパーソナルキャピタルとソーシャルキャピタルが人的資源ストックの一部を構成する」(Becker [1996:4]) と議論している。また、同書の第II部は社会関係資本の理論的解説として彼の過去の著作（古くは1974年のもの）のリライトを掲載している。
- (4) 世銀の出版物として初めて社会関係資本の重要性の議論が取り上げられるのは、都市貧困の分析ペーパー (Moser [1996]) においてである。また、『世銀開発報告』1997年版には、タンザニア農村の社会関係資本と家計所得に関する研究 (Narayan and Pritchett [1996]) が紹介された。そして「貧困」をテーマに取り上げた『世銀開発報告』2000/2001年版では、貧困削減の取組みの一環としての社会関係資本の役割について紙幅を割いている (World Bank [2000:117-131])。
- (5) <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/> (2001年11月閲覧時点)
- (6) ここでは、近年数多く刊行されている NGO や民間の調査・評価機関が提供しているデータが用いられている。政治的リスク (官僚機構の質、政府の

corruption の度合い、法律の遵法状況など) の評価・情報提供サービスをしている機関として Business International (BI), International Country Risk Guide (ICRG), Business Environmental Risk Intelligence (BERI), Transparency International などがある。また、経済関係の法制度(土地所有権の確立、経済規制の度合いなど) の評価は Freedom House などからの指標が用いられている。(Knack [1999: 30-37])

- (7) Putnam [1993] は、「社会的組織」の数とサイズ(構成員数)の単純な積で社会関係資本を求めており、その組織の性格、メンバー構成などは考慮していない。
- (8) GSS はミシガン大学の Institute for Social Research がアメリカで定期的に行っている意識調査である。J. Davis and T. Smith が開発し1972年から5回にわたり行われ、3万5000人を対象として2500の項目の質問をしている。詳しくは <http://www.icpsr.umich.edu/GSS99/> を参照。

#### 〈参考文献〉

##### 〈日本語文献〉

- 伊藤光利・田中愛治・真淵 勝 [2000] 『政治過程論』有斐閣。
- 井戸正伸 [2000] 「シヴィック・コミュニティ論再考」(『レヴァイアサン』27号, 木鐸社)。
- パットナム, ロバート [2001] (河田潤一訳) 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版。
- 安田 雪 [1997] 『ネットワーク分析——何が行為を決定するか』新曜社。
- 山岸俊男 [1998] 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。
- [1999] 『安心社会から信頼社会へ』中公新書。

##### 〈外国語文献〉

- Adler, P. and Kwong, S. W. [1999], *Social Capital: The Good, The Bad, and The Ugly*, World Bank Social Capital Library, Papers in Progress.
- Arrow, K. [2000], “Observations on Social Capital,” in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Beall, J. [1997], “Social Capital in Waste — A Solid Investment?” *Journal of International Development*, Vol.9, No.7, pp.951-961.
- Becker G. [1996], *Accounting for Tastes*, Cambridge, Massachusetts; Harvard University Press.
- Bourdieu, P. [1986], “The Forms of Capital,” in Richardson, J. G., *Handbook*

- of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, Connecticut; Greenwood Press.
- Coleman, J. [1988], "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, 94 : Supplement, pp.95-120.
- [1990], *Foundations of Social Theory*, Cambridge, Massachusetts; Harvard University Press.
- Collier, P. [1998], *Social Capital and Poverty*, Social Capital Initiative Working Paper No.4, Washington, D. C.; The World Bank.
- Dasgupta, P. and I. Serageldin [2000], *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Evans, P. [1996], "Government Action, Social Capital and Development: Reviewing the Evidence on Synergy," *World Development*, Vol.24, No.6, pp.1119-1132.
- Fellmeth, A. [1996], "Social Capital in the United States and Taiwan: Trust or Rule of Law?" *Development Policy Review*, Vol.14, pp.151-171.
- Fine, B. [2001], *Social Capital versus Social Theory: Political economy and social science at the turn of the millennium*, London; Routledge.
- Fine, B. and F. Green [2000], "Economics, Social Capital, and the Colonialization of the Social Sciences," in Baron, S., J. Field, and T. Schuller (eds.), *Social Capital: Critical Perspectives*, New York; Oxford University Press.
- Fox, J. [1996], "How does Civil Society Thicken? The Political Construction of Social Capital in Rural Mexico," *World Development*, Vol.24, No.6, pp.1089-1103.
- Fukuyama F. [1995], *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York; Free Press.
- [2000], *Social Capital and Civil Society*, IMF Working Paper WP/00/74, IMF Institute.
- Grootaert, C. [1997], *Social Capital: The Missing Link ?*, Social Capital Initiative Working Paper No.3, Washington, D. C.; The World Bank.
- Hanifan, L. [1916], "The Rural School Community Center," *Annals of the American Academy of political and social Science*, Vol. 67, pp.130-138.
- Harris, J. and P. de Renzio [1997], "Missing Link of Analytically Missing?: the Concept of Social Capital — An Introductory Bibliographic Essay," *Journal of International Development*, Vol.9, No.7, pp.919-937.
- Isham, J. and S. Kahkonen [1999], *What Determines the Effectiveness of Community-based Water Projects?: Evidence from Central Java*, In-

- Indonesia on Demand Responsiveness, Service Rules, and Social Capital*, Social Capital Initiative Working Paper No.14, Washington, D. C.; The World Bank.
- Knack, S. [1999], *Social Capital, Growth and Poverty: A Survey of Cross-Country Evidence*, Social Capital Initiative Working Paper No.7, Washington, D. C.; The World Bank.
- Krishna, A. and N. Uphoff [1999], *Mapping and Measuring Social Capital*, Social Capital Initiative Working Paper No.13, Washington, D. C.; The World Bank.
- Levi, M. [1996], "Social and Unsocial Capital: A Review Essay of Robert Putnam's Making Democracy Work," *Politics and Society*, Vol.24, No.1, pp.45-55.
- Moser, C. [1996], *Confronting Crisis: A Comparative Study of Household Responses to Poverty and Vulnerability in Four Poor Urban Communities*, Environmentally Sustainable Development Studies and Monographs Series No.8, Washington, D.C.; The World Bank.
- Narayan, D. [1999], *Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty*, Poverty Group, PREM, The World Bank.
- Narayan, D. and L. Pritchett [1996], *Cents and Sociability: Household Income and Social Capital in Rural Tanzania*, Policy Research Working Paper No.796, Washington, D. C.; The World Bank.
- Ostrom, E. [1995], "Constituting Social Capital and Collective Action," in Keohane R. et al. (eds.), *Local Commons and Global Interdependence: Heterogeneity and Cooperation in Two Domains*, London; SAGE.
- [1996], "Crossing the Great Divide: Co-production, Synergy and Development," *World Development*, Vol.24, No.6, pp.1073-1087.
- [2000], "Social Capital: a Fad or a Fundamental Concept?" Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Paxton, P. [1999], "Is Social Capital Declining in the United States?: A Multiple Indicator Assessment," *American Journal of Sociology*, Vol.105, No.1, pp.88-127.
- Portes, A. [1998], "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, Vol.24, pp.1-24.
- Portes, A. and P. Landolt [1996], "The Downside of Social Capital," *The American Prospect*, No.26, pp.18-21.
- Putnam, R. [1993], *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern*

- Italy*, Princeton, New Jersey; Princeton University Press.
- [1995], "Bowling Alone: America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy*, Vol.6, No.1, pp.65-87.
- Putzel, J. [1997], "Accounting for the 'Dark Side' of Social Capital: Reading Robert Putnam on Democracy," *Journal of International Development*, Vol.9, No.7, pp.939-949.
- Robbins P. [2000], "The Rotten Institutions: Corruption in Natural Resource Management," *Political Geography*, No.19, pp.407-422.
- Serra, R. [1999], '*Putnam in India: Is Social Capital a Meaningful and Measurable Concept at Indian State Level ?*', IDS Working Paper No.92.
- Solow, R. [2000], "Notes on Social Capital and Economic Performance," in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Stiglitz, J. [2000], "Formal and Informal Institutions," in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Tarrow, S. [1996], "Making Social Science Work Across Space and Time: A Critical Reflection on Robert Putnam's Making Democracy Work," *American Political Science Review*, Vol.90, No.2 (June), pp.389-397.
- Tendler, J. [1997], *Good Government in the Tropics*, Baltimore; Johns Hopkins University Press.
- Turner, J. [2000], "The Formation of Social Capital," in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- Uphoff, N. [2000], "Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation," in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D. C.; The World Bank.
- van Bastelaer, T. [1999], *Does Social Capital Facilitate the Poor's Access to Credit ? A Review of the Microeconomic Literature*, Social Capital Initiative Working Paper No.8, Washington, D. C.; The World Bank.
- Woolcock, M. [1998], "Social Capital and Economic Development: Toward a theoretical Synthesis and Policy Framework," *Theory and Society*, Vol. 27, pp.151-208.
- Woolcock M. and D. Narayan [2000], "Social Capital: Implications for Development Theory, Research, and Policy," *The World Bank Research Observer*, Vol.15, No.2, pp.225-249.

- World Bank [1997], *World Development Report 1997*, New York; Oxford University Press.
- [1998], *The Initiative on Defining, Monitoring and Measuring Social Capital: Overview and Program Description*, Social Capital Initiative Working Paper No.1, Washington, D. C.; The World Bank.
- [2000], *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, New York; Oxford University Press.

